No	4280025

事務事業票

所管部長等名	総務部長　水本　和博
所管課・係名	秘書広報課　秘書・国際交流係
課長名	野々口　正治

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	全国高校野球甲子園出場応援事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	10	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	32	—	04	
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	秀岳館高校野球部が第98回全国高等学校野球選手権大会、並びに第89回選抜高等学校野球大会への出場が決定したことから、かかる経費の一部に補助を行う。また出場に伴い、祝賀応援看板を制作・掲出する。
実施手法(該当欄を選択)	○ 全部直営　● 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	第98回全国高等学校野球選手権大会出場補助金交付要領、第89回選抜高等学校野球大会出場補助金交付要領

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	平成28年度	平成28年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	秀岳館高等学校

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
○平成28年7月の県大会で秀岳館高校野球部が優勝し、第98回全国高等学校野球選手権大会に出場決定したことから、平成28年7月27日に補助交付要領を制定 ○8月2日補助金交付決定 ○応援看板を市内3箇所に掲出 ○8月7日～8月21日大会開催 ○8月31日補助金実績報告書受理 ○平成29年1月に秀岳館高校野球部が第89回全国選抜高校野球大会に出場決定したため、平成29年2月1日に補助交付要領を制定 ○2月28日補助金交付決定 ○応援看板を市内3箇所に掲出 ○3月19日～4月1日大会開催 ○3月30日補助金実績報告書受理	第98回全国高等学校野球選手権大会、第89回選抜高等学校野球大会出場に伴い、選手たちの移動や宿泊にかかる経費に対して補助金を支出することにより、秀岳館高校野球部の経費負担を軽減するとともに、本市競技スポーツの推進、競技力向上に寄与する。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)			3,000	6,286				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		3,000	6,286				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	秀岳館高校野球部の選抜大会出場に伴う宿泊や移動等経費軽減率	%	計画	－			7.5	7.5	
			実績				7.3	8.6	－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

秀岳館高校野球部の甲子園大会出場に伴う宿泊や移動等経費の負担を軽減するとともに、本市競技スポーツの推進、競技力向上を目的とする事業であり、補助により成果を求めているものではないため、数値化できない。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	全国的にも注目される大会であり、熊本県を代表して八代市内の高校が活躍することは本市にとって大変な栄誉である。しかしながら、出場に伴う応援等の経費は出場校には大きな負担となっており、また以前から春夏の甲子園大会に出場する市内高校に対しては、補助金を支出していることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	成果を求めるものではないものの、熊本県代表として市内からの出場校を応援する事業であることから、概ね有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	補助金を支出する事業であるため、実施方法は現行どおりでよい。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 市内高校野球部が甲子園出場となった場合のみ実施する事業であるため、今後も該当が生じた場合に現行どおり市が実施する

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4280027

事務事業票

評価対象年度	平成28年度

所管部長等名	総務部長　水本　和博
所管課・係名	秘書広報課　秘書・国際交流係
課長名	野々口　正治

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	有功者表彰等事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大ー中ー小)	6	—	22	—	10	
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	特別職の職員として、同一職に満16年以上在職した者や、市政に顕著な功績のあった者等を「八代市有功者」として表彰し、表彰状及び記念品を贈呈してその功績を讃える。あわせてH27年度に市民栄誉賞授与を決定したが新市誕生10周年記念式典を欠席した八代亜紀氏に対し、表彰を行う。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市有功者表彰規則

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	市政に功績のあった市民

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
1　有功者表彰式 28年度は有功者29名の表彰を行った。 日時:8月1日(月)　午前10時から 場所:千丁公民館 ①公益のため本市に1千万円以上の私財を寄附した者　1団体 ②特別職の職員として同一職に満16年以上在職 ・消防団分団長以上　17名 ・学校医　1名 ・学校薬剤師　1名 ・公共下水道事業審議会委員　1名 ・青少年指導員　8名 2　八代亜紀氏へ市民栄誉賞を授与 表彰状、記念品を贈呈	表彰を実施することにより、当該者への感謝の意を表するとともに、市民の励みにしてもらうとともに、郷土愛を高める。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		102	220	214	155	200	200	200
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	102	220	214	155	200	200	200

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
対象者等、各年度で変動多いため、数値化しない。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
本事業は、「八代市有功者表彰規則」に基づき、市政に功績のあった者を表彰することで市民の励みとし郷土愛を育むものであり、成果指標を設けることは困難である。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、市政に功績のあった者を表彰し、当該者への感謝の気持ちを表すとともに、市民の励みとして郷土愛を高めるものであり、上位政策や施策に結びつくものではないものの、「八代市有功者表彰規則」に基づき、市長が有功者を決定し表彰するものであり、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	数値化はできないものの、市政に功績のあった市民に感謝し、八代市への郷土愛を再認識してもらう有功な事業であり、活動内容としては有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	有功者の決定にあたっては、刑罰及び市税の滞納等、個人のプライバシーに関する情報を取り扱うことから、正職員による対応が好ましい。また、非常勤職員雇用や委託を行うほど事務量は多くない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 市政に功績のあった市民を称える制度として、本事業は引き続き継続すべきであり、市政に功績のあった方々に敬意を表するとともに、本市の更なる発展に向け、機運を醸成する取り組みとして必要な事業である。

外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4280028

事務事業票

所管部長等名	総務部長　水本　和博
所管課・係名	秘書広報課　秘書・国際交流係
課長名	野々口　正治

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	国際理解と外国人支援事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大ー中ー小)	6	—	22	—	11	
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	在留外国人と市民との国際的な相互理解を深める機会や青年海外協力隊経験者の貴重な体験を児童生徒に伝える機会をつくることで、市民の国際意識や国際感覚の涵養を図る。 また、日本語支援ボランティアの育成を通じて、市内在住の外国籍住民が住みよいまち、ひいては日本人・外国人問わず皆が住みよいまちを目指す。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	市内の小中学生、市民

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
1「おしえて青年海外協力隊」 協力隊経験者を講師として招き、市内の小中学校において体験に基づく講話や交流会を行う。 ①泉小中学校62名　②郡築小学校80名　③鏡小学校48名 ④八竜小学校35名　⑤日奈久小学校44名　⑥植柳小学校38名 ⑦太田郷小学校132名　計439名 2「日本語ボランティア養成講座」 市内在住の外国籍住民に対して日本語支援ができる人材を育てる。 実施日:3月18日、25日 受講者:10名	市民の国際意識や国際感覚を高め、外国人に対する理解を深める。本市在住の外国籍住民に対する日本語支援など生活上の問題解決を図る。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		91	94	70	565	565	565	565
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	46						
	一般財源(特別会計→事業収入)	45	94	70	565	565	565	565

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	「おしえて青年海外協力隊」開催回数	回	計画	－	6	6	8	8	8
			実績	6	6	6	6	7	－
②	「日本語ボランティア養成講座」受講者数	人	計画	－	－	－	30	30	30
			実績	－	－	－	26	10	－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

市民の国際意識や国際感覚の高まり、あるいは、外国人に対する理解度の向上、本市在住の外国籍住民が抱える課題の解決状況については、数値化することが困難。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本市在住の外国籍住民や本市を訪れる外国人が、年々増加し、接する機会も多くなってきた。 国際化の進展に伴い市民の国際感覚の涵養が図られる。 外国人に対する市民の理解を深める取り組みは継続する必要がある。 外国籍住民の日本語支援についても必要性は高まっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	「おしえて青年海外協力隊」は、学校からの希望も多く、子どもたちにとって貴重な経験となっている。 市民の国際意識や国際感覚を高め、外国人に対する支援を行うためには、どのような事業が効果的かを常に考え、見直しを行う必要がある。 ボランティア養成講座においては、実際ボランティアを行っている団体への入会者もあり、成果が出ている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	市民との協働や組織体制の強化など見直しを検討する。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　● 6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 本市在住の外国籍住民の数は、年々増加傾向にある。更に、海外からの大型クルーズ客船の誘致など、外国人観光客の誘致を進める中で、市民の国際感覚の涵養を図るとともに、観光ガイドの育成など、市民と協働して対応を進める必要がある。

外部評価の実施		有 ： 外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H28取組内容	外部評価により、①国際交流とは何をすべきかを再検討して欲しい。②世界の料理教室は民間活動で十分ではないか。③国際化推進事業としては、もっと多様な活動が必要。などの意見をいただいた。これらを受け、平成27年度から「世界の料理教室」を廃止し、「日本語ボランティア講座」を実施することとした。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4280029

事務事業票

所管部長等名	総務部長　水本　和博
所管課・係名	秘書広報課　秘書・国際交流係
課長名	野々口　正治

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	外国人支援事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大ー中ー小)	6	—	22	—	16
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目				

事務事業の概要(全体事業の内容)	外国人の八代市役所本庁における事務手続上及び市民相談室利用時の日本語不安を解消するため、市役所内に外国語通訳者を置き、外国人にも利用しやすい環境づくりを行う。 ・市役所窓口における各種手続きに関する通訳 ・外国人の各課への案内 ・身近な生活相談についてのアドバイス ・市民相談室を利用する外国人への通訳
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	平成27年度	平成28年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	本市在住外国籍住民

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
・八代市役所本庁内への外国語通訳者の配置 英語・タガログ語:第1、2、3、4火曜日　9:30～15:30 中国語:第1、3木曜日　9:30～15:30	事務手続上及び市民相談室利用時の日本語不安を解消するため、市役所内に外国語通訳者を置き、外国人にも利用しやすい環境づくりを行う。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)			1,400	146				
財源内訳	国県支出金		1,400					
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			146				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	配置通訳者への本市在住外国籍住民の相談件数（月）	件	計画	－			30	18	
			実績				6	9.3	－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	本市の外国籍住民の増加数	本市在住の外国籍住民数の増減によって、本市が外国人にとって住みやすい街であるかを判断する。	人	計画	－			50	50	
				実績				163	319	－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本市における在住外国人は増加傾向にあることから、生活上の不便さや悩み事の解消に向けた取り組みとして妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	1日あたりの相談件数など、まだ少ないことから、在住外国人への周知方法等検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	類似・関連事業はなく、また民間委託など行ってもコスト減にはつながらない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）	2 民間実施	3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）
	● 4 市による実施（要改善）	5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 本市在住の外国籍住民の数は、年々増加傾向にあることから、事業の周知方法など検討を行い、より効果的・効率的な事業運営に努める。また29年度以降は、国際理解と外国人支援事業として実施する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H28進捗状況			
改善進捗状況等 H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4280030

事務事業票

評価対象年度	平成28年度

所管部長等名	総務部長　水本　和博
所管課・係名	秘書広報課　秘書・国際交流係
課長名	野々口　正治

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	北海市交流20周年記念事業（派遣）			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	2	—	1	—	1	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード（大－中－小）	6	—	22	—	17	
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	北海市との友好都市締結20周年を記念して ①【市民使節団】(11月下旬～12月上旬)：中国北海市との友好都市協定締結20周年を記念し、一般公募による市民使節団を派遣し、更なる両市の友好関係を深める。 ②【スポーツ交流団】(12月下旬)：中学生らによるスポーツ交流使節団を派遣し、更なる両市の友好関係を深める。 ③【保育園児交流】市民使節団派遣時に両市の保育園児らによる制作物やメッセージを交換を行い、展示、保管し10年後に再度開封することで、将来にわたっての友好関係を深める。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	日本国熊本県八代市と中華人民共和国広西壮族自治区北海市との間で締結した友好都市協定の施行に関する覚書

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成28年度	平成28年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代市民使節団派遣 八代市ジュニアスポーツ派遣団派遣 保育園児による絵画・メッセージ交換

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
【八代市民使節団】 団長：市長 団員：市議会議長、市議会各常任委員会委員長（4名）、市職員（4名）、一般市民（21名） 派遣期間：平成28年10月29日～11月2日（4泊5日） 【八代市ジュニアスポーツ派遣団】 団長：経済文化交流部長 団員：各競技監督・コーチ（4名）、市職員（1名）、選手（6名×2競技） 派遣期間：平成28年12月20日～12月25日（5泊6日） 【保育園児による絵画・メッセージ交換】 市内公立保育園11園 市民使節団訪問に合わせ持参し両市長により交換	北海市との友好都市締結20周年事業として、市民使節団では公募した一般市民に北海市へ訪問してもらうことにより、市民レベルでの草の根的交流を今後も継続して行うこと、ジュニアスポーツ派遣団では次世代を担う中学生を派遣し、現地の中学生との交流試合や合同練習を通して技術力・競技力の向上を図るとともに、国際的友情を深めることを目的とする。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）				3,030				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			278				
	一般財源（特別会計→事業収入）			2,752				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

両市で締結した「友好都市協定」20周年を記念して実施した交流事業であり、単年度事業でもあることからその活動を数値化することが困難なため。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

両市で締結した「友好都市協定」20周年を記念して実施した交流事業であり、単年度事業でもあることからその成果を数値化することが困難なため。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成8年の友好都市締結以降、善隣友好の精神で相互交流を深めてきており、その交流20周年を記念した事業として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	友好都市交流に基づいた20周年記念事業であり、更に両市の友好関係を深めることが出来たことから有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業と類似、関連した事業はなく、他事業との統合・連携はできない。 また事業内容が北海市との連絡調整や通訳業務など、特殊な内容であることから、非常勤職員により対応することはできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 今後は例年の覚書交流として派遣を実施する。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H28進捗状況			
改善進捗状況等 H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4280031

事務事業票

所管部長等名	総務部長　水本　和博
所管課・係名	秘書広報課　秘書・国際交流係
課長名	野々口　正治

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	北海市交流20周年記念事業（受入）			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード（款-項-目）	2	—	1	—	1
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード（大－中－小）	6	—	22	—	18
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開（項）【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目				

事務事業の概要（全体事業の内容）	中国北海市との友好都市協定締結20周年を記念し、北海市からの「北海市青少年民族楽器代表団」13名を受入れ、交流を行い、更なる両市の友好関係を深める。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	日本国熊本県八代市と中華人民共和国広西壮族自治区北海市との間で締結した友好都市協定の施行に関する覚書

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成28年度	平成28年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	北海市青少年民族楽器代表団（13名）

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
「北海市青少年民族楽器代表団」を本市の友好都市である北海市から受け入れる。 ・代表団 ①団長：北海市外事僑務・港澳事務弁公室副主任（1名） ②団員：北海市教育関係者（2名）、外事僑務弁公室（1名） 北海国際学校教師（2名）、生徒（7名） ・受入期間：平成29年1月17日から20日（3泊4日） ・交流内容 ①保育園1園、高齢者施設1施設、中学校2校で訪問演奏及び交流会（市民約830名）	市内中学校での演奏会を通じた次世代を担う青少年同士の音楽交流や保育園、高齢者施設での演奏会による世代間交流を行い、八代市民の方々に広く中国文化を紹介していただくことで、両市の更なる友好につなげる。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）				607				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）			607				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
北海市との友好都市締結20周年を記念し、更なる両市の友好を深めるため受入れを行うものであり、数値化することは困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
北海市との友好都市締結20周年を記念し、更なる両市の友好を深めるため受入れを行うものであり、数値化することは困難である。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成8年の友好都市締結以降、善隣友好の精神で相互交流を深めてきており、その交流20周年を記念した事業として妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	友好都市交流に基づいた20周年記念事業であり、更に両市の友好関係を深めることが出来たことから有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	友好都市交流に基づいた20周年記念事業であり、民間への委託はなじまない。 また本事業と類似、関連した事業はなく、他事業との統合・連携はできない。 更に「同覚書」に基づき、派遣と受入事業において双方が平等に負担し合うもので、それぞれの負担の見直しはできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 今後は例年の覚書交流として受入を実施する。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H28進捗状況			
改善進捗状況等 H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4280036

事務事業票

評価対象年度	平成28年度

所管部長等名	総務部長　水本　和博
所管課・係名	秘書広報課　広報広聴係
課長名	野々口　正治

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	FMやつしろ放送事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大ー中ー小)	6	—	21	—	01	
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	月曜日から金曜日までの午前10時から10分間、番組「市役所だより(やつしろインフォメーション)」で、市職員が局のパーソナリティとの対話形式で行政情報について放送する。緊急時には、昼間は局の職員が、夜間は市の職員が災害関係情報を放送する(市職員は割り込み放送)。
実施手法(該当欄を選択)	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他(　役務契約　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市広報広聴事務取扱規程

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	市民

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
月曜日から金曜日までの午前10時から10分間、番組「市役所だより(やつしろインフォメーション)」で、市職員が局のパーソナリティとの対話形式で行政情報について放送する。緊急時には、昼間は局の職員が、夜間は市の職員が災害関係情報を放送する(市職員は割り込み放送)。 やつしろインフォメーション28年度放送　243回 費用　3,939,840円	FM放送を通して市政について広報活動の充実を図る。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		3,940	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	年間の「やつしろインフォメーション」放送回数	回	計画	－	244	244	243	243	244
			実績	245	244	244	243	243	－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

広報紙やホームページと合わせ、市民への情報伝達手段として活用しており、特に即時性が求められる情報については有効な手段となっているが、その成果についての数値化は困難である。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民と行政の協働によるまちづくりを推進していく中で、市民に行政情報を提供するために、エフエム放送を活用することは妥当。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	放送の時間帯や放送時間などの検討余地がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	パーソナリティではなく実際に業務に携わっている職員が出演することで情報に間違いがなく、また、説得力を持たせることができる事業となっている。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 電波により、正確で有意義な情報を市民へお知らせする広報手段は、今後も確保していく必要がある。また、災害等の緊急時に、いち早く市民へ情報提供する手段としても不可欠である。

外部評価の実施		有 ： 外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進		
	H28取組内容	市民が耳にしやすいように可能な限り専門用語は使用せず、分かりやすい説明となるよう出演職員に周知徹底を図っている。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4280037

事務事業票

所管部長等名	総務部長　水本　和博
所管課・係名	秘書広報課　広報広聴係
課長名	野々口　正治

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	記者室業務事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大ー中ー小)	6	—	21	—	02	
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目					
事務事業の概要(全体事業の内容)	八代記者クラブ(新聞・テレビ7社)の連絡調整、情報提供などの事務総括並びに各種情報収集。 専従の非常勤職員1人。									
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)									
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	昭和33年1月旧大蔵省管財局長通達、平成4年2月京都地裁判決									

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	○ 1 義務である
	合併前	未定		● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	八代市の情報

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
市からの報道機関への投げ込み(情報提供、取材依頼など)情報の配信、八代関係情報収集(新聞スクラップ)、お悔やみ情報の提供、記者会見の調整など。 ・記者への情報提供　962件	テレビ放映やラジオ放送、新聞掲載などにより、本市のPR増加に繋げていく。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		1,601	1,618	1,658	1,660	1,660	1,660	1,660
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,601	1,618	1,658	1,660	1,660	1,660	1,660

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	記者室への情報提供（投げ込み）	件	計画	－	800	820	840	800	800
			実績	793	789	732	999	962	－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	情報収集	八代関連の新聞記事をスクラップしているが、スクラップの数をパブリシティ活動による情報発信の成果として設定	冊	計画	－	25	25	26	26	27
				実績	22	21	18	35	47	－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、市民に情報発信する手段として有効な、報道メディアを積極的に活用するもので、市民と行政の情報共有化につながるものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	実際に記事になる数は、メディア側の都合にもよるが、情報の投込み等については、出す側の努力で増やすことは可能である。各課の広報広聴主任を中心として、さらに意識の啓発を図っていく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに事業仕分けの評価結果を受け、委託職員から非常勤職員へ雇用形態を変えて人件費の縮減済みである。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 防災情報など、迅速性が求められる情報をはじめ、八代市を全国に広くPRしていくための手段として、今後ともこれまで通りの業務を継続していく。

外部評価の実施		有 ： 外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2.　一部対応		
	H28取組内容	・H24に記者室の委託職員を非常勤職員に雇用形態を変えることで、人件費の縮減については実施済み。 ・記者室運営経費の一部負担については、以前に記者クラブと協議したが結論に至っておらず引き続き検討していく。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4280038

事務事業票

所管部長等名	総務部長　水本　和博
所管課・係名	秘書広報課　広報広聴係
課長名	野々口　正治

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広報広聴活動事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大ー中ー小)	6	—	22	—	04	
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	広報業務は「広報やつしろ」を月1回(約49,000部)年12回発行し、市政協力員・各コミュニティセンター・出張所などを通じて各世帯へ配布するとともに、ホームページやケーブルテレビを活用して市の情報を発信する。 広聴業務は、市長への手紙、まちづくり出前講座、テーマトークなどを実施している。 なお、3年に1回の周期で中学生議会を開催している。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市広報広聴事務取扱規定

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	市民

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
○広報業務 広報紙「広報やつしろ」を月1回(約49,000部)、年12回発行。 市政協力員・各コミュニティセンター・出張所などを通じて配布。 ホームページやケーブルテレビなどを活用し情報発信。 ○広聴業務 市長への手紙、まちづくり出前講座、テーマトークなどを実施。	広報事業を通して、市民に時機をとらえた情報提供を行い、情報の共有を図ることで、市政に対する理解と協力を得る。 各種広聴事業を実施することで、市民からの意見を的確に把握し、市政に反映させる。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)(単位:千円)		30,829	32,579	33,167	35,303	35,397	35,303	35,303
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	6,918	6,494	5,887	6,433	6,433	6,433	6,433
	一般財源(特別会計→事業収入)	23,911	26,085	27,280	28,870	28,964	28,870	28,870

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	広報やつしろ発行部数	部	計画	－	586,200	586,200	586,800	588,000	590,400
			実績	585,600	586,100	586,500	587,350	587,954	－
②	まちづくり出前講座の開催回数	件	計画	－	140	140	145	145	150
			実績	203	157	149	132	88	－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	「市ホームページ」アクセス件数	アクセス件数が増加することは、市の施策や取り組みなど情報共有が図られる指標となる。	件	計画	－	501,000	503,000	505,000	620,000	620,000
				実績	497,781	500,499	489,867	611,476	1,343,368	－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	協働のまちづくりを推進していくなかで、市民の市政に対する関心は年々高まりをみせており、広報事業、広聴事業ともに、行政と市民の情報の共有化を図る事業であり、市が主体となって取り組むべきである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	広報紙は、各課からの情報掲載依頼が増加傾向にあったことから、25年度からページ数を増やし、併せてカラーページも増やしたことで、充実度は高くなっている。 また、ホームページのアクセス数も増加しており、事業全体としては順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	広報紙の編集作業部分について民間委託ができれば、新たな広報広聴事業への取り組みができると考えられる。 なお、市長への手紙等、広聴事業については、市が主体となって行うものであり、民間委託はできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　● 3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 広報紙については、編集作業の見直しの余地はあるものの、発行すべき事業であることに変わりはない。 広聴事業については、市長への手紙、まちづくり出前講座、テーマトーク、市政懇談会など、これまで以上に市民への周知の徹底を図ることで、より多くの意見を集め市政に反映させていく。

外部評価の実施		有 ： 外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2.　一部対応		
	H28取組内容	広報紙の紙面は、わかりやすい内容と見やすいレイアウトとなるよう、取り組んでいる。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし